

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 26 日現在

機関番号：34523

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K04782

研究課題名（和文）ローカルの変化と都市のかたちの再編との相互性にもとづく計画論

研究課題名（英文）Planning for Urban Transformation managing local activities and developments

研究代表者

小浦 久子（Koura, Hisako）

神戸芸術工科大学・芸術工学部・教授

研究者番号：30243174

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,100,000円

研究成果の概要（和文）：人口減少が進むなかで持続可能な都市へ都市空間を再編することが求められている。建築物のリノベーション等の小さな民間投資による地域づくりの実践や公共空間の使い方を更新するための社会実験など地区レベルでの取組が見られる佐賀市、岡崎市、前橋市の中心市街地再生プロセスの比較により、地区レベルの実践と都市の計画を連動させる手法を検討した。そこから専門性や調整会議などによる計画管理と、社会実験や実践の連鎖により生み出された新たな価値や評価指標を適用し計画を更新するしくみが計画に必要であることがわかった。そのような計画は、都市の変容を構想し実践していくときの変化の情報を共有するメディアとして機能する。

研究成果の学術的意義や社会的意義

既存の都市計画制度が機能不全を起こしている状況で、都市の計画は、ビジョンを示しつつも、実践とつながる計画管理が重要であることを示した。小さな民間投資の連鎖や社会実験など、更新が求められている地区での実践を通じて、新たな空間の使い方や価値を創出しながら計画の具体的内容を柔軟に調整更新する計画管理を内包する計画制度が、これからの都市再編では必要である。計画策定が目的ではなく、都市の更新の実態や多様な取り組みの成果を評価し計画管理することにより、都市の方向を見極め調整していく計画技術の開発につながる論点を示したところに社会的意義がある。計画管理のあり方が今後の制度設計における課題のひとつといえる。

研究成果の概要（英文）：The urban transportation to realize the sustainable city coping with the reduction of the population is the urgent planning theme. By the comparative study of Saga, Okazaki, and Maebashi cities, where the various small businesses investments and renovation of public spaces are active in urban centers of three cities, the measure to reflect the practices to the on-going plan is examined. It is verified the necessity of the planning management based on the professional ideas and the open discussion in the community, and the planning system incorporating the created value index and evaluation of events produced by various practices on the sites are essential in the urban transformation. Such planning system works as the media sharing the information in the process of conceptualizing and practicing.

研究分野：都市計画

キーワード：計画マネジメント 地域主体 都市再生 計画論 アーバン

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

21世紀に入り、日本では人口の減少局面を迎え、空き地や空き家、使われなくなった公共空間が増加し、都市が粗密化する時代の都市のかたちが模索されている。持続可能な地域の実現にむけて、都市再生特別措置法改正により立地適正化計画(2014)が創設され、コンパクトシティ・プラス・ネットワークという地域像が提示された。空き地や空き家が偏在する現象は「都市のスポンジ化」と定義されている。この都市の粗密化に対し、都市のダイナミズムを維持しながら、都市の空間と機能を更新しつつ都市のかたちを再構築し持続可能性を高めていくための計画論が必要となってきた。

縮退期の既成市街地の変容は、必ずしも公共事業で解決できる都市問題とは限らない。都市のスポンジ化により地域の賑わいの低下が顕在化しているところでは、市街地の活性化にむけて、ローカルスケールでの建物の建て替えや機能更新、社会実験や地域の自律的な活動による道や公園などの公共空間の使い方の多様化などが見られ、都市空間の構成要素単位や地区レベルでのまちづくりの動きを捉えることができる。

こうした小さなスケール(ローカル)の空間デザインは地域の人々には身近で実効性の評価がわかりやすいが、都市のかたちや地域の環境とのつながりは認識されにくい。一方、大きいスケール(リージョン)の計画は長期的視野をもつが生活空間における目に見える変化が認識しにくい。ひとつひとつの望ましい変化を都市のかたちや地域環境の再構築につなぐ、また逆に、個々の望ましい変化を誘発する都市や広域の計画のあり方とは何か、ミクロ的課題とマクロ的課題をつなぐ計画論が必要となっている。

2. 研究の目的

地域に固有の自然環境を基盤として、常にダイナミックで多様性のある生活と文化を積み重ねることによって独自の特性(character)を獲得してきた都市において、粗密化はそのダイナミズムを失わせ、変化の方向を見失うことにつながる可能性がある。

本研究では粗密化する都市に求められる地域の再構築において、ミクロ的課題(都市空間の構成要素単位や地区レベルの更新)とマクロ的課題(都市のかたちの再構築)をつなぐ計画論の計画課題を明らかにすることを目指す。そのとき、都市空間を構成する建築物やオープンスペースごとの更新や小さな地区レベルのまちづくりの性能評価、計画の調整におけるコミュニケーションのあり方、および、ローカルな変化の積み重ねと計画との相互性に着目し、事例分析を通じて、ローカルの変化と都市のかたちをつなぐためにどのような仕組みが必要となるのか、その計画課題を明らかにするとともに、ローカルとアーバンをつなぐ計画論を考察する。

3. 研究の方法

(1) 当初予定の研究手法

当初の研究手法は、ローカルの変化の事例検討、縮退都市のプランニングの先進地の計画課題分析に基づき、都市空間の構成要素単位や地区レベルの更新と都市のかたちの再構築をつなぐ計画課題を抽出することを構想していた。特に、縮退都市の再生の先端事例であるドイツ・ルール地域では、地域整備における広域のテーマを共有しつつローカルの変化を誘発している計画のつかい方、また、米国・デトロイトでは、現場での再生プログラムの積み重ねを先行させ、そこから都市の計画に戦略を与えようとしている取り組みに、重要な論点を見出せると考えていた。しかしコロナウィルスの感染拡大により、海外調査が制限されたことから研究方法の変更を余儀なくされ、オンライン研究会を続けながら、国内事例の分析へと変更した。

(2) 国内事例による調査

ローカルとアーバンの相互性をみるために、市街地形成の背景や規模、都市の広域的な位置付けが類似する愛知県岡崎市、佐賀県佐賀市、群馬県前橋市の中心市街地活性化の再生プロセスに着目した。各市では制度の使い方や計画の役割は異なるが、いずれの都市でも都市レベルの観点から中心市街地の再生に関する計画が策定されている一方で、民間主体のリノベーションや地区レベルでの投資など、ローカルの動きや変化には多様性がみられる。

現地調査および、計画策定主体とローカルな実践を担う地域主体に対するヒアリング調査により、各市における再生への取り組みの特性を把握する。どのような主体がどのような実践をしているのか、それらは市が策定した計画とどのように連動しているのか、計画と実践の特性を整理し、法定計画と行政計画の使い方、計画の役割とその実践の担い手、計画管理のあり方を分析フレームとして、実態を分析する。分析結果にもとづき、計画課題と地区レベルの実践と都市の計画をつなぐ仕組みを検討する。

4. 研究成果

(1) 調査対象地

岡崎市、佐賀市、前橋市の中心市街地は、城下町の基盤を残しつつ近代化による変容を受けながらも地域の中心性を維持してきたところで、いずれも集客力のある都心であったが、1990年

代後半から衰退が著しい。人口規模でみると、岡崎と前橋は中核市、佐賀は特例市で、中心市街地の規模および市域に対する割合には大きな違いはない(表1)。3都市とも中心市街地活性化基本計画は策定しているが認定を受けず、独自の取り組みにおいて公民連携を模索してきている。

表1. 調査対象地区の基本

都市	岡崎(中核都市)	佐賀(特例市)	前橋(中核都市)
人口国調2020	384,654	233,301	332,149
市域面積 km ²	387	431	312
中心市街地歴史	城下町	城下町	城下町
中心市街地 ha	157(市域の0.4%)	174(市域の0.4%)	158(市域の0.5%)
計画による指定	都市再生整備計画quruwa	中心市街地活性化基本計画	アーバンデザインエリア
法	都市マス	中央地域(QURUWA戦略)	まちなかゾーン
定	立地適正化計画	都市機能誘導区域(部分)	都市機能誘導区域(部分)
計	中活基本計画	2009 認定なし	2005-2012 認定なし
画	都市再生整備計画	1期:基幹事業 + エリマネ/道路占用(2期)	地方単独 基幹事業 + エリマネ

2) 3都市の中心市街地再生の特徴

岡崎市

2014年に市が公表した乙川リバーフロント地区整備計画(RF整備計画)を契機に中心市街地整備が大きく動き出した。5年で約100億の投資を行う公共事業に偏ったこの計画に対し、市民は否定的であった。緑道整備のためのワークショップの依頼を市から受けたNPO法人岡崎まち育てセンター・りたは、計画に対する市民提案を受け入れることを条件として受託した。

事業計画を調整する官民連携ワーキングと並行して、まちづくりワークショップを重ね、「乙川リバーフロント地区まちづくりデザイン基本構想」(2016)が提案された。公民連携手法を基本とし、戦略エリアと重点事業の設定、リーディングプロジェクトとしての社会実験、回遊動線の形成を求めるものであった。

市はこの市民提案を受け入れ、公民連携の体制づくりを進め、2016年にデザイン会議の設置、デザイン会議から提案のあった回遊動線の社会実験(Meguru QURUWA)を行い、2018年QURUWA戦略が策定された。リーディングプロジェクトに位置づけたかわまちづくりとリノベーションまちづくりは民間主導で地域を巻き込みながら動きだす。当初の整備計画にある籠田公園、中央緑道、桜城橋の整備が進むと、周辺地域でリノベーションの連鎖や地域運営主体である自治会活動が動き出し、公共事業と地域の更新が相互作用を始めた。籠田公園での盆踊り復活を契機に7町広域連合が設立し、7町広域連合を核にしたエリアマネジメントへの移行が見えてきている。

この間、りたは、かわまちづくりの社会実験、公園の使い方ワークショップ、行政と地域との調整などに様々なかたちで関わることで、実践と計画をつないできた。2023年現在、当初の整備計画に示した公共事業が終わりつつあり、QURUWA戦略は、既存公共空間の整備活用とエリアマネジメントへ移りつつある。乙川へのアクセス性が高まり、空き店舗が改修され、地域が関わる新たな公共施設の運用により、中心市街地の回遊動線がつながりつつある。

佐賀市

2005年の中心市街地活性化基本計画で中心市街地の役割を商業中心からまちの中心へと転換させ、2009年の計画改定で、住む人・来る人を増やす街づくりプランが位置づけられた。市による道路や公園広場などの公共整備は進んだが、その波及効果が見通せないなかで、急速な人口減少と空き地の増加により中心市街地の求心力が低下したときに、街づくりプランの具体化にむけて、「4核構想」を提案する「街なか再生計画」(2011)と「中央大通り再生計画」(2015)が策定された。

「街なか再生計画」に基づき社会実験「わいわい!!コンテナ」プロジェクト1が実施され、空き地にコンテナ図書館を置くことで、8ヶ月間で延べ約15,000人が利用した。2012年から、街なかを縦横に流れる水路と呉服元町商店街の交差する角で「わいわい!!コンテナ2」が始まり、これを契機として呉服元町通りでの民間投資が動き出す。2013年のコワーキングスペースCOTOCO215の開設と同時にThe SAGANと芝生広場が整備され、学生シェアハウスや雑貨店などが空き店舗に入った。2017年民間都市再生整備事業計画に認定されたON THE ROOFが事業化し、地元出身の民間企業が自ら事業主体となって投資しつつ継続的にまちをみる家守の役割を担うことで、通りは賑わいを取り戻し、月2回の呉服元町ストリートマーケットが開催されるまでにいった。

中央大通りでは、市の事業と市民活動が併存している。市は2017年にトータルデザインを策定し、まちづくりファンド活用事業としてガイドラインに沿った施設整備に対して補助する中央大通り沿道賑わい空間創出事業(2018)、まちづくり機構ユマニテさがが運用する中央大通り賑わい創出活動支援事業(2019)などの補助メニューを整備し、未来ビジョン(2021)の実現に向けて中央大通り土地利用リニューアル支援事業補助制度、土地利用プランニング支援事業補助制度を展開し、沿道の店舗更新が少しずつ進んでいる。こうした市の動きとは別に地元関係者でつくる「中央大通りエリアマネジメント協議会」が地元主体の活動のプラットフォームになっている。地区の実践と市の計画や事業制度とが併存している。

佐賀県はCSO(Civil Society Organization)の活動が活発で、中央大通りではNPO法人空家・空地活用サポートSAGAが地域の活動拠点となるTojin館を整備した。1階が居場所となるカフェ・スペース、2・3階にはNPOやCSOのオフィス、子供たちのための居場所そらが入る。佐賀未来創造基金が多様なCSO活動を支える。他に、水路の活用を図るさがクリークネットの活動

や、地域防災と連携して困窮者の食を支えるコミュニティ・フリッジの活動など、多様な CSO が、住むまちとしての中心市街地の再生に関わる。

前橋市

低迷が続いていた中心市街地の再生にむけて、2013 年に地元の民間財団からの提案に市が呼応し、都市魅力アップ共創推進事業により都市ビジョンづくりが始まる。委託されたコンサルタントは前橋ビジョン委員会へのインタビューと市民アンケートの分析から前橋の特性と潜在力を見出し、その提案から前橋ビジョン「めぶく」が生まれた。この検討過程で、まちづくりに投資をしようとする地元企業による太陽の会や、「めぶく」のプロモーションを担う前橋まちづくりエージェンシー（MMA）が設立された。

「めぶく」を前橋の価値基準とし、中心市街地再生の戦略となる「前橋アーバンデザイン（2019）」が策定された。その後の実践の担い手になることが期待された参加者によるワークショップを重ねてニーズを集約して策定されたアーバンデザインは、まちづくりの方向性と将来像を示すビジョン・プランと、実践におけるデザインガイドラインとモデルプロジェクトを示すアクション・プランから構成される。アーバンデザインは、エリアの将来像やモデルプロジェクトを示しているが、あくまでもイメージで何かを固定的に決めているのではないとされる。方針とガイドラインに沿ってできることから取り組み、小さなアクションを起こしながら計画を更新することが想定されている。

このアーバンデザインの推進をミッションとする前橋デザインコミッション（MDC）が2019年に設立された。MDC自身は、事業主体やエリアマネジメントの主体になるのではなく主体を育成し支援する役割と位置づけている。馬場川プロジェクトでは、MDCは、都市再生推進法人として都市利便増進協定によるプロジェクトマネジメントとエリアマネジメントの主体づくりを担う。

市とMDCの間でもアーバンデザインの計画管理や運用の主体の認識に相違が残るが、アーバンデザインの周知は進められている。馬場川通りでは周辺での民間投資や沿道の店舗改修も見られるようになり、中心市街地のいろいろな場所で多様な担い手によるリノベーションまちづくりも進展してきているが、それぞれの動きはまだ個別的である。

（3）計画と実践をつなぐ計画の論点

3都市に見られる社会実験から派生したプログラムや小さな民間投資の連鎖、市民活動などローカルレベルでの実践と法定計画や行政計画など都市の視点をもつアーバンレベルの計画とのつながり方を見ていくと、計画の共有化のあり方、プロジェクト調整のかたち、継続的な活動や管理の担い手、公民連携のための仕組み、活動の資金調達のあるり方など、実践と計画の間にはそれぞれの都市ごとに固有の仕組みや担い手、コミュニケーションの方法が見られた。それらをローカル・アーバン軸、フォーマル・インフォーマル軸で整理した（図1-1～3）。

<岡崎>では、市の巨大な公共事業計画に対し、市民が「乙川RF地区まちづくりデザイン基本構想」で問題を提起し、そこから、公民連携の方針と専門性に基づく調整機能を持つデザイン会議が設置された。それが QURUWA 戦略の策定につながり、公共事業の計画・デザイン・運営における公民連携が地元の自治会の活動を活性化させ、エリアマネジメントへの展開が想定されるまでになった。また、市民提案でのリーディングプロジェクトは、社会実験による公共空間の使い方を広げるとともに、リノベーションまちづくりなどローカルな動きを先行させ、公共整備と民間の実践を連携させることのまちへの効果を顕在化させた。岡崎は公共事業計画を契機とする古典的な公民連携型であるが、デザイン会議や QURUWA 調整会議といった計画実施における調整のプラットフォームをつくり、地元プランナーが実践と計画をつなぐことで、計画の更新管理を可能としている。

<佐賀>では、駅北側の開発に重点が移行し中心市街地への公共投資は厳しい。中心市街地活性化基本計画で街づくりプランを示し、2つの行政計画でプログラムを示すが、基本は民間投

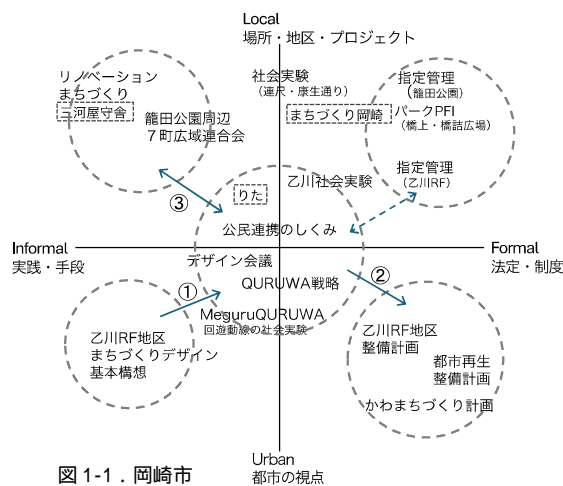


図 1-1 . 岡崎市

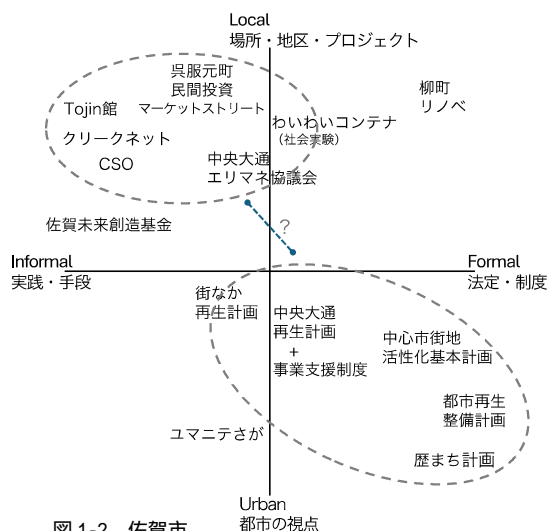


図 1-2 . 佐賀市

資や活動に委ねている。小さな民間投資の連鎖による賑わい再生や、CSOによる社会貢献や生活環境の質を高める実践が自律的に発生している。行政計画に基づく自律型実践への期待は多くの地方都市で望まれる計画コンセプトであるが、その計画が機能するためには、実践の集積効果を評価し、計画を更新管理する仕組みが必要である。

<前橋>のアーバンデザインは、個々の場所ごとの実践の評価の拠り所となるガイドラインの機能を持つと考えられるが、それをまちの再構築につなぐ戦略が見えない。固定的な行政の計画とは異なる柔軟な計画としているが、個別の実践が、どのように計画の更新に取り込まれるのか、その仕組みが設定されていない。計画管理の主体が見えず、リノベーションまちづくりや個別プロジェクト内でのマネジメントの有効性は認められるものの、アーバンデザインを拠り所とするアーバンレベルでのマネジメント主体や仕組みが見えない。

この3都市の実態分析からは、場所の実践を都市の計画と連動させる計画論の論点として以下の2点が見出せる。一つは岡崎のデザイン会議に見られる第三者機関の専門性や調整会議のような計画と事業を調整する体制づくり等、計画を調整更新する仕組みを計画管理にセットすることがある。二つは、実践をまちの視点から価値づけ、実践と計画の相互性を評価する指標とその評価を位置づける計画の枠組みを開発することである。実践の連鎖により地価が上がることや地区内の人の流れが大きくなること、社会実験などにより見出された価値を評価し、価値に基づき計画を更新する計画の枠組みの検討である。

(4) まとめ

都市のダイナミズムにおいて、計画も動的メディアとなる必要があり、そのために計画管理の技術開発が必要となっている。岡崎に見られる専門性の関与や地域密着のプランナーなど人に依拠するマネジメント技術、佐賀で萌芽している地域の実践主体間の自律的な調整プラットフォームのような仕組み、前橋でまだ効果は不透明ではあるが試みられている実践の価値指標となるデザインの提示などが、事例分析には見られた。

都市の視点をもつ計画は、策定することが目的ではなく、都市の持続可能なかたちを求めてその変容を調整する拠り所となり、その計画を更新管理するところに、ローカルの実践や変化とアーバンレベルの計画の相互性を見出すプロセスが内在する。そのプロセスでは、多様な主体が関与し、実践の方法や目指す空間価値や使い方も多様化する。その時に、ローカルな動きに関する情報を共有し、アーバンスケールのビジョンを確認するメディアとして計画があり、そこでの選択が反映されることで、計画は都市の地域性を維持しつつ次の変化をつなぐことができる。

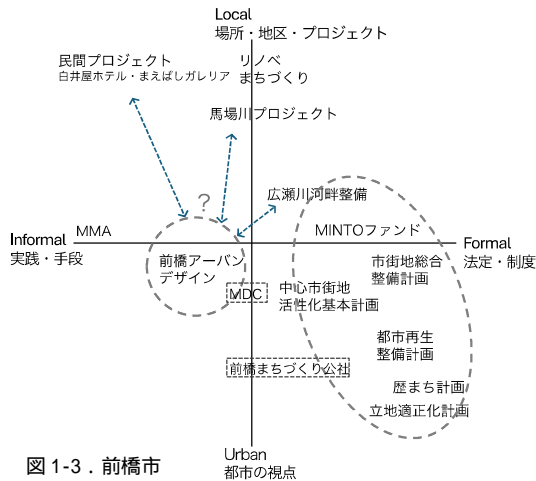
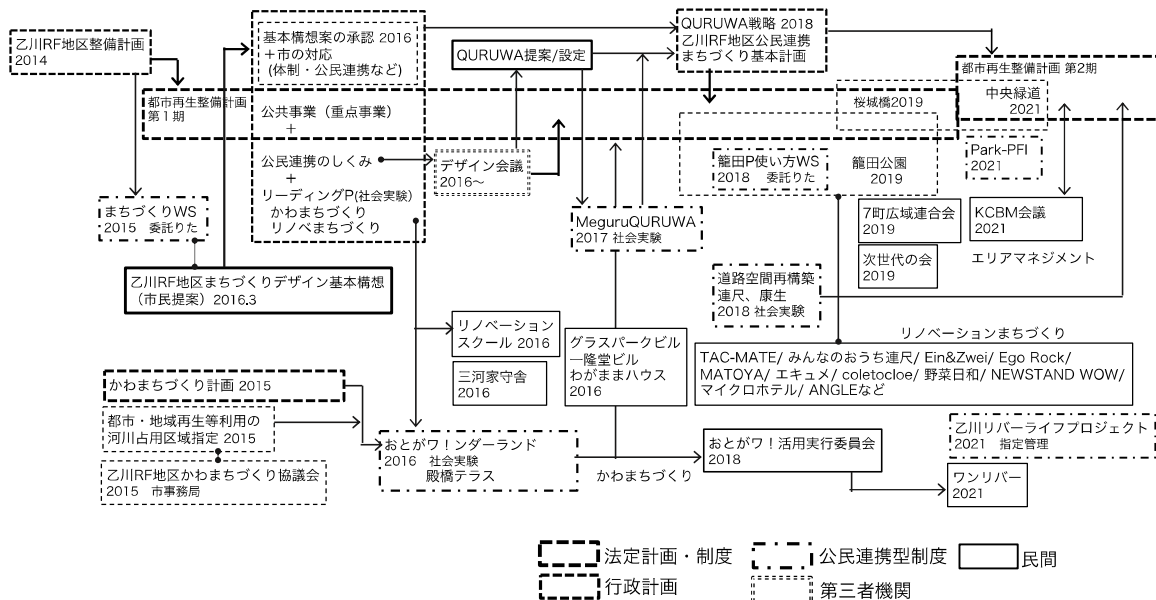


図1-3. 前橋市

<参考> 岡崎の中心市街地再生プロセスにみる実践と計画の関係図



5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計19件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 13件）

1. 著者名 平井聡一郎, 島茉莉香, 伊藤香織, 高柳誠也	4. 巻 F
2. 論文標題 居住誘導区域における災害リスク - 2つの規模の洪水浸水想定に着目して	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本建築学会学術講演梗概集・都市計画	6. 最初と最後の頁 pp. 175-176
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小浦久子	4. 巻 2022
2. 論文標題 進化する景観の保全と更新 重要文化的景観と景観のデザイン	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 造景	6. 最初と最後の頁 pp26-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小浦久子	4. 巻 350
2. 論文標題 景観におけるマルチスケール・アーバンイズム	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 都市計画	6. 最初と最後の頁 pp22-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小浦久子	4. 巻 76 - 1
2. 論文標題 景観まちづくり - 変化を地域づくりにつなぐ	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 新都市	6. 最初と最後の頁 pp5-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 藤本はな、小浦久子	4. 巻 都市計画
2. 論文標題 地域の人が認識するふつうのまちのまとまりに関する考察	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本建築学会学術講演会研究発表梗概	6. 最初と最後の頁 pp919-920
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 常泉佑太, 伊藤香織, 高柳誠也	4. 巻 56 - 3
2. 論文標題 公共空間で行われるアートプロジェクトでの中間組織の役割に関する研究: 東京アートポイント計画「TERATOTERA」を事例に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 都市計画論文集	6. 最初と最後の頁 pp.665-672
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11361/journalcpj.56.665	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 高柳誠也, 田中里実, 佃元輝, 伊藤香織	4. 巻 農村計画
2. 論文標題 東日本大震災被災地域における新築小中学校の立地と復興事業との関係: 岩手県・宮城県沿岸部市町村を対象として	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本建築学会学術講演梗概集	6. 最初と最後の頁 15-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Meng Wang, Aleksandra Krstikj, Hisako Koura	4. 巻 20(4)
2. 論文標題 The potential of special zone development as a tool in land-use control - a case study of Yinchuan City, Western China	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Asian Architecture and Building Engineering	6. 最初と最後の頁 477-491
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/13467581.2020.1799797	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 小浦久子	4. 巻 602号
2. 論文標題 都心再生をつなぐ公共空間 - 都心再生をつなぐ公共空間	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 市街地再開発	6. 最初と最後の頁 14 - 17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小浦久子	4. 巻 344
2. 論文標題 コラボラティブな都市の変化を育むしくみ	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 都市計画	6. 最初と最後の頁 22 - 25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 松下耕太, 伊藤香織, 高柳誠也	4. 巻 都市計画
2. 論文標題 首都圏郊外部の駅周辺における小売店舗の業種に関する研究	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本建築学会学術講演梗概集	6. 最初と最後の頁 295-296
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 一谷和希, 伊藤香織, 高柳誠也	4. 巻 都市計画
2. 論文標題 中心市街地活性化基本計画の最終フォローアップ報告の評価に関する研究	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本建築学会学術講演梗概集	6. 最初と最後の頁 335-336
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 常泉佑太, 伊藤香織, 高柳誠也	4. 巻 都市計画
2. 論文標題 アートプロジェクトでの屋外公共空間を利用した表現活動と市民の参加形式の関係: 東京アートポイント計画を対象に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本建築学会学術講演梗概集	6. 最初と最後の頁 1043-1044
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 酒井亮佑, 上野昌孝, 伊藤香織, 高柳誠也	4. 巻 都市計画
2. 論文標題 近郊都市駅周辺における駐車場用地転用の時系列変化と立地特性: 茨城県龍ケ崎市及び牛久市を対象として	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本建築学会学術講演梗概集	6. 最初と最後の頁 1173-1174
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小浦久子・三橋広宗	4. 巻 都市計画
2. 論文標題 アーバン・フリンジのプランニング	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本建築学会大会都市計画部門研究協議会資料	6. 最初と最後の頁 37-40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小浦久子	4. 巻 Vol.134No.1725
2. 論文標題 地域らしさが生きるプランニングの可能性	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 建築雑誌	6. 最初と最後の頁 31-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小山朝子・齋藤匠・伊藤香織・Andrew Burgess	4. 巻 -
2. 論文標題 ストリートパフォーマーにより見出される公共空間の特性	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本建築学会学術講演梗概集・計画系	6. 最初と最後の頁 263-264
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 常泉佑太・田邊真弓・中谷柊介・伊藤香織・Andrew Burgess	4. 巻 都市計画
2. 論文標題 青山通り周辺地区における個人商店の持続と建替に関する研究：個人商店と地域コミュニティの関係性	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本建築学会学術講演梗概集・都市計画	6. 最初と最後の頁 983-984
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 長濱伸貴	4. 巻 3
2. 論文標題 環境デザインによる地域再生の実践的研究	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ヘルシーパートナーズ	6. 最初と最後の頁 22-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計9件（うち招待講演 5件 / うち国際学会 4件）

1. 発表者名 長濱伸貴
2. 発表標題 グリーン・コネクト Green Connect
3. 学会等名 日本造園学会関西支部大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Kaori Ito, Asahi Maeda, Kota Katsumata, Seiya Takayanagi
2. 発表標題 How Do People Make Decisions With/Without Smartphones While Walking in the City?
3. 学会等名 the 30th International Cartographic Conference (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 小浦久子
2. 発表標題 持続可能で地域価値を高めるまちづくり
3. 学会等名 区画整理 と街づくりフォーラム2020 (招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 松下耕太, 伊藤香織, 高柳誠也
2. 発表標題 首都圏郊外部における駅前小売店舗の集積状況と業種構成の類型化とその広域的傾向
3. 学会等名 CSIS DAYS 2020 (空間情報科学研究センター) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Hisako KOURA, Hiromune MITSUHASHI
2. 発表標題 THE HOTSPOT CITIES : Kyoto+Osaka+Kobe = Kei-Han-Shin Region
3. 学会等名 THE HOTSPOT CITIES SYMPOSIUM : McHarg Center and Penn.IUR (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kaori ITO
2. 発表標題 Place making for creativity
3. 学会等名 World Towns Leadership Summit : DMO Tokyo Marunouchi (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 伊藤香織
2. 発表標題 パブリックスペースを使いこなす
3. 学会等名 日本建築学会大会(北陸)都市計画部門 研究協議会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小浦久子
2. 発表標題 開発とスポンジ化が偏在する都市における景観政策
3. 学会等名 近畿地方都市美協議会(招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 長濱伸貴
2. 発表標題 最近のランドスケープデザインの潮流
3. 学会等名 日本建築家協会(招待講演)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 日本建築学会編（小浦久子分担）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 技報堂出版	5. 総ページ数 295
3. 書名 建築法制の制度展開の検証と再構築への展望	

1. 著者名 Hisako Koura	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 329
3. 書名 "6.Diversification of Urbanism in the Process of City Region Transformation" / The Urban Book Series :Covid-19 and Cities	

1. 著者名 長濱伸貴、他	4. 発行年 2021年
2. 出版社 学芸出版社	5. 総ページ数 142
3. 書名 図解 パブリックスペースのつくり方	

1. 著者名 日本都市計画学会	4. 発行年 2021年
2. 出版社 鹿島出版会	5. 総ページ数 389
3. 書名 「都市計画の構造転換」（分担「関西の都市のかたちと都市計画」）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	伊藤 香織 (Ito Kaori) (20345078)	東京理科大学・創域理工学部建築学科・教授 (32660)	
研究分担者	長濱 伸貴 (Nagahama Nobutaka) (70461134)	神戸芸術工科大学・芸術工学部・教授 (34523)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関